

証券コード 6317  
平成 27 年 6 月 19 日

株主の皆様へ

広島県府中市元町 7 7 - 1  
株式会社北川鉄工所  
代表取締役社長 北川祐治

「第 105 期定時株主総会招集ご通知」の一部訂正のお知らせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成 27 年 6 月 9 日に発送いたしました弊社の「第 105 期定時株主総会招集ご通知」に一部訂正すべき内容がございましたので、株主の皆様には、ここにお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトをもって下記のとおり修正のご連絡をさせていただきます。

なお、修正箇所につきましては下線を付して表示しております。

敬具

記

訂正箇所

第 105 期定時株主総会招集ご通知

連結計算書類	29 頁	「1 株当たり情報に関する注記」
計算書類	32 ~ 34 頁	「株主資本等変動計算書」
計算書類	40 頁	「貸借対照表に関する注記」
計算書類	42 頁	「税効果会計に関する注記」
計算書類	45 頁	「1 株当たり情報に関する注記」

連結計算書類 29頁 「1株当たり情報に関する注記」

【訂正前】

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	303円 37銭
1株当たり当期純利益	32円 03銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、876,587株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、887,159株であります。

【訂正後】

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	303円 37銭
1株当たり当期純利益	32円 03銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、56,333株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、338,000株であります。

計算書類 32～34頁 「株主資本等変動計算書」

【訂正前】

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	8,640	5,080	5	5,085
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,080	5	5,085
当 期 変 動 額				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計			23	23
当 期 末 残 高	8,640	5,080	28	5,109

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金				
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
圧縮記帳 積立金		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	997	495	3,700	4,077	9,270
会計方針の変更による累積的影響額				31	31
会計方針の変更を反映した当期首残高	997	495	3,700	4,045	9,238
当 期 変 動 額					
圧縮記帳積立金の取崩		19		19	
剰余金の配当				239	239
当 期 純 利 益				3,351	3,351
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		19		3,093	3,112
当 期 末 残 高	997	514	3,700	7,139	12,351

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	146	22,849	880	880	23,730
会計方針の変更による累積的影響額		31			31
会計方針の変更を反映した当期首残高	146	22,817	880	880	23,698
当 期 変 動 額					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		239			239
当 期 純 利 益		3,351			3,351
自己株式の取得	85	85			85
自己株式の処分	57	81			81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			610	610	610
当期変動額合計	28	3,108	610	610	3,719
当 期 末 残 高	174	25,926	1,491	1,491	27,417

【訂正後】

株主資本等変動計算書

( 平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで )

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	8,640	5,080	5	5,085
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,080	5	5,085
当 期 変 動 額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			23	23
当 期 末 残 高	8,640	5,080	28	5,109

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	997	495	3,700	4,077	9,270
会計方針の変更による累積的影響額				31	31
会計方針の変更を反映した当期首残高	997	495	3,700	4,045	9,238
当 期 変 動 額					
圧縮記帳積立金の積立		32		32	
圧縮記帳積立金の取崩		13		13	
剰余金の配当				239	239
当期純利益				3,351	3,351
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		19		3,093	3,112
当 期 末 残 高	997	514	3,700	7,139	12,351

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	146	22,849	880	880	23,730
会計方針の変更による累積的影響額		31			31
会計方針の変更を反映した当期首残高	146	22,817	880	880	23,698
当 期 変 動 額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		239			239
当 期 純 利 益		3,351			3,351
自己株式の取得	85	85			85
自己株式の処分	57	81			81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			610	610	610
当 期 変 動 額 合 計	28	3,108	610	610	3,719
当 期 末 残 高	174	25,926	1,491	1,491	27,417

計算書類 40頁 「貸借対照表に関する注記」

【訂正前】

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	714百万円
機械及び装置	687百万円
土地	722百万円
計	2,125百万円

【訂正後】

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	687百万円
機械及び装置	722百万円
土地	714百万円
計	2,125百万円

【訂正前】

(2) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは31.8%、平成28年4月1日以降のものについては31.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が104百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金額が78百万円、それぞれ増加しております。

【訂正後】

(2) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは31.8%、平成28年4月1日以降のものについては31.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金額が78百万円、それぞれ増加しております。

【訂正前】

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	286円 74銭
1株当たり当期純利益	35円 05銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、876,587株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、887,159株であります。

【訂正後】

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	286円 74銭
1株当たり当期純利益	35円 05銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、56,333株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、338,000株であります。

以上